

平成25年度 事業計画及び予算のポイント

全国市町村職員共済組合連合会

1 総括

(1) 構成組合数

(単位: 組合)

区 分	平成24年度	平成25年度
市町村職員共済組合	47	47
都市職員共済組合	3	3
合 計	50	50

(2) 組合員数

(単位: 千人)

区 分	平成24年度	平成25年度 (前年度増△減)	
市町村職員共済組合 都市職員共済組合	1,003	997	△ 6

※以下、平成24年度推計については、平成25年度予算額の後に(【24】)で表記している。

なお、平成24年度から平成25年度への変化については、【24】 →【25】 と表記している。

2 長期経理

(1) 収入

- ① 掛金・負担金等(A)
- ② 利息及び配当金(B)

1兆4,502億18百万円 (【24】 1兆4,927億11百万円)
1,101億99百万円 (【24】 499億58百万円)

(2) 支出

退職給付等(C)

1兆8,329億90百万円 (【24】 1兆8,293億88百万円)

(3) 収支及び積立金

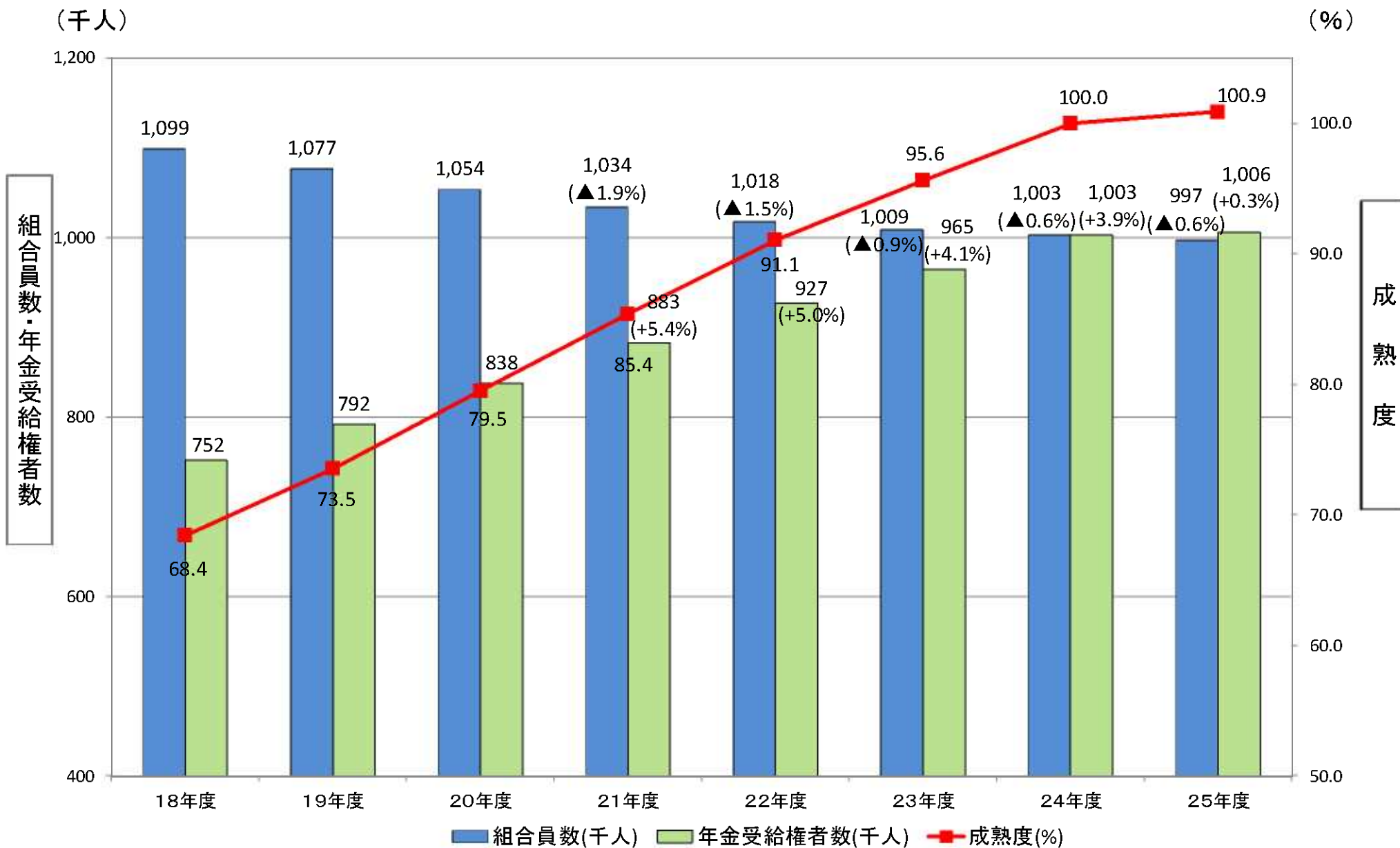
- ① 収支差額((A + B) - C)
- ② 収支差額(利息及び配当金を除く。A - C)
- ③ 25年度末長期給付積立金

▲ 2,725億73百万円 (【24】 ▲ 2,867億19百万円)
▲ 3,827億72百万円 (【24】 ▲ 3,366億77百万円)
8兆8,747億31百万円 (【24】 9兆1,473億 4百万円)

(4) ポイント

- ① 収入「掛金・負担金等」の減少要因
 - ア 基本追加費用率の引下げ(【24】46.9‰ → 【25】41.8‰)
 - イ 基礎年金拠出金の公的負担率の引下げ (【24】 36.5‰ → 【25】 36.1‰)
- ② 支出「退職給付等」の増加要因
年金受給権者の増加 (【24】 100万27百人 → 【25】 100万58百人 (0.3%増))
- ③ 長期給付積立金
長期給付積立金は、平成20年度以降、減少

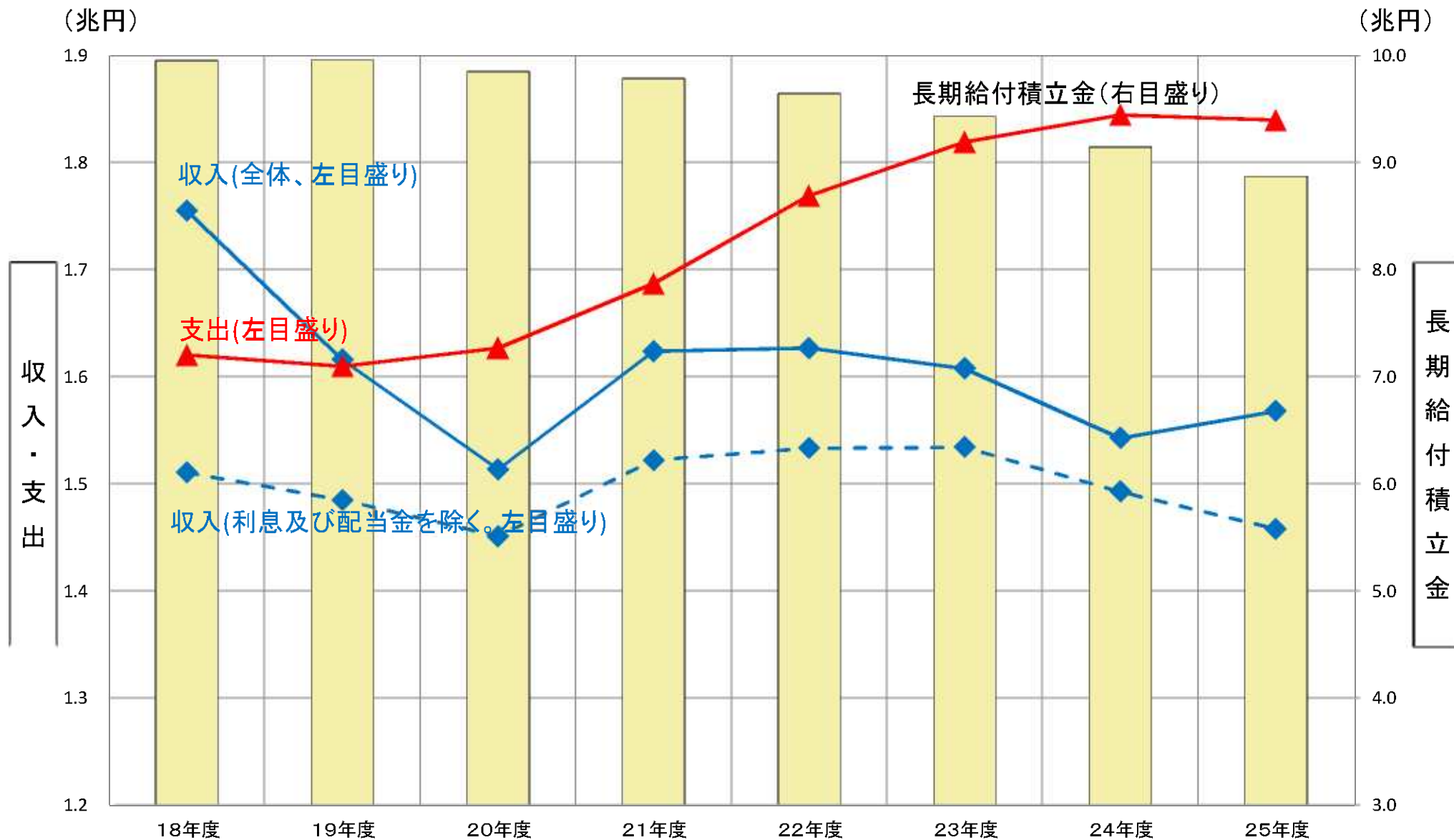
【参考1】組合員及び年金受給権者の推移



※1 平成18年度から23年度までは決算時の人数であり、24年度及び25年度は予算推計の人数である。

※2 表中計数の下段()内は、対前年度比の数値である。

【参考2】収入・支出及び長期給付積立金の推移



※ 平成18年度から23年度までは決算額であり、24年度及び25年度は予算推計額である。

3 災害給付経理

(1) 収入

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| ① 組合払込金
0. 2/1,000(対標準給与)(変更なし) | 12億36百万円 (【24】 12億59百万円) |
| ② 利息及び配当金 | 1億63百万円 (【24】 01億85百万円) |

(2) 支出

組合交付金 41億85百万円 (【24】 12億73百万円)

(3) 収支及び積立金

- | | |
|----------------|------------------------------|
| ① 当期損失金 | 27億75百万円 (【24】当期利益金 1億94百万円) |
| ② 25年度末災害給付積立金 | 128億65百万円 (【24】 156億40百万円) |

(4) ポイント

- ① 東日本大震災及び福島原発事故等による災害給付の交付について適切かつ円滑な対処を行う。
- ② 構成組合の災害給付が適切に実施されるよう、十分な交付資金を確保し、適切かつ円滑に資金交付を行う。

4 保健給付経理

(1) 収入

- | | |
|--|------------------------|
| ① 保健事業等に係る組合分担金
0. 037/1,000(対標準給与)(変更なし) | 2億28百万円 (【24】 2億31百万円) |
| ② 施設運営に係る組合分担金
組合員1人当たり 41円(【24】 44円) | 42百万円 (【24】 45百万円) |

(2) 支出

- | | |
|-----------------|------------------------|
| ① 災害見舞品支給に要する資金 | 1億37百万円 (【24】 1億68百万円) |
| ② 宿泊経理への繰入 | 1億02百万円 (【24】 1億11百万円) |
| ③ その他の事業費用 | 90百万円 (【24】 97百万円) |

(3) 収支及び利益剰余金

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 当期損失金 | 59百万円 (【24】 81百万円) |
| ② 25年度末利益剰余金 | 4億30百万円 (【24】 4億90百万円) |

(4) ポイント

- ① 施設運営に係る組合分担金は組合員1人当たり毎年度3円ずつ減少させていく。
- ② 医療費統計分析等に基づく総合的な医療費の適正化対策を引き続き検討する。
- ③ ジェネリック医薬品差額通知事業等により、ジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費抑制を図る。

5 業務経理

(1) 収入

- ① 構成組合事務費負担金払込金 45億65百万円 (【24】44億38百万円)
市町村共済及び都市共済(組合員1人当たり) 4,430～4,860円 (【24】4,310～4,690円)
うち市町村連合会事務費(組合員1人当たり) 3,215円 (【24】2,622円)
- ② 長期経理からの繰入金 27億53百万円 (【24】27億12百万円)
事務費繰入金(組合員1人当たり) 2,750円 (【24】2,700円)

(2) 支出

25年度予算額……………73億 68百万円(【24】71億 58百万円)
比較増減額 2億 10百万円
新規事業分等 ① 6億37百万円
地共連分担金 ② 53百万円
構成組合交付金③ ▲4億66百万円
既存事業見直分④ ▲ 14百万円 (平成24年度予算比 ▲ 87百万円)

- ① 新規事業分等…………… 6億37百万円
- ② 地方公務員共済組合連合会分担金…………… 4億30百万円(【24】3億78百万円)
組合員1人当たり 430円 (【24】380円)
- ③ 構成組合交付金……………36億69百万円(【24】41億34百万円)
組合員1人当たり 3,445～4,165円 (【24】3,928～4,558円)

④ 既存事業の見直し

ア 既存事業の見直し

- ・ 長期給付データ一括管理システム運営費用、大量発送通知バーコード対応費用
- ・ 人件費・旅費・事務費(年金振込手数料の自然増を除く。)の見直し 等

イ 事業の終了

- ・ 標準システム改修に伴う事務支援システム改修
- ・ 標準システムサーバ化研究会 等

(3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期利益金 0円 (【24】 38百万円)
- ② 25年度末利益剰余金 6億50百万円 (8億 4百万円－別途積立金 1億54百万円)

(4) ポイント

① 新規事業等における主要案件

- ・ 標準システムサーバ化に係る費用
- ・ パフォーマンス測定システムの更改費用
- ・ 指定都市職員共済組合加入関係説明会・研修会費
- ・ 標準報酬制対応費用
- ・ 基幹システム機器更改費用

② 地方財政措置対象額は、平成22年度から組合毎に算定(平均で組合員1人当たり15,200円)

- ・ 組合員数のスケールメリットを考慮し、組合員数の少ない組合ほど高く積算
- ・ 組合間の差は最大で10%程度

6 宿泊経理

(1) 収入

① 施設収入	2億69百万円	(【24】 2億61百万円)
② 賃貸料	1億37百万円	(【24】 1億36百万円)
③ 保健給付経理より繰入	1億 2百万円	(【24】 1億11百万円)

(2) 支出

① 委託管理費	54百万円	(【24】 50百万円)
② 減価償却費	1億30百万円	(【24】 1億32百万円)
③ 支払利息	60百万円	(【24】 65百万円)

(3) 収支及び利益剰余金等

① 当期利益金	1億43百万円	(【24】 1億57百万円)
② 25年度末利益剰余金	20億67百万円	(【24】 19億23百万円)
③ 借入金		

ア 長期経理からの借入金

償還期間…平成10年度から平成33年度まで
償還額…毎年1億89百万円償還
25年度末借入金残高…15億14百万円

イ 団体信用生命保険経理からの借入金

償還期間…平成24年度から平成40年度まで
償還額…毎年1億 6百万円償還
25年度末借入金残高…15億88百万円

(4) ポイント

組織的なネットワークを活用した組合員等への広報・販売促進活動を強化し、利用率及び売上高の回復・向上を図る。

7 団体信用生命保険経理

(1) 収入

① 団信保険料負担金	6億10百万円	(【24】 7億32百万円)
保険金10万円に対し月額20円(変更なし)		
② 団信配当金	2億43百万円	(【24】 1億52百万円)

(2) 支出

団信保険料 8億36百万円 (【24】 9億48百万円)

保険金10万円当たり月額

① 4・5月 26円00銭 (【24】25円50銭)

② 6月以降 27円70銭 (【24】26円00銭)

(3) 収支及び積立金

① 当期損失金 72百万円 (【24】 1億54百万円)

② 25年度末団信保険積立金 39億 3百万円 (【24】 39億75百万円)

(4) ポイント

構成組合と連携して、加入促進に努める。

8 貸付債権共同保全経理

(1) 収入

① 組合払込金 4億56百万円 (【24】 5億33百万円)

ア 組合員貸付金残高100万円につき月額 104円(変更なし)

イ 貸付金残高、事故金額及び積立金残高の比率 5:4:1(変更なし)

② 組合交付金返還金 3億円 (【24】 3億26百万円)

(2) 支出

① 組合交付金 1億40百万円 (【24】 6億57百万円)

② 保険料 10億 5百万円 (【24】 11億40百万円)

(3) 収支及び積立金

① 当期損失金 4億16百万円 (【24】 9億56百万円)

② 25年度末保全積立金 31億45百万円 (【24】 35億61百万円)

(4) ポイント

構成組合と連携し、未収金の回収等の処理を進める。

9 短期給付財政調整経理

(1) 収入

- ① 組合拠出金 67億70百万円 (【24】68億12百万円)
 1. 1/1,000(対標準給与)(変更なし)
- ② 返還金 4億80百万円 (【24】4億60百万円)

(2) 支出

- ① 調整交付金(16組合に交付予定) 14億88百万円 (【24】9億39百万円)
 調整基準率(いずれも所要掛金率の1,000分比)

	給料		期末手当等	
	超	以下	超	以下
平成25年度	60.0	61.25	48.0	49.0
平成24年度	58.75	60.0	47.0	48.0

- ② 高額医療交付金 65億30百万円 (【24】60億82百万円)
 交付基準(変更なし)

一般疾病		特定疾病	
1/2	全額	1/2	全額
100万円～200万円	200万円超	50万円～200万円	200万円超

・交付割合 交付申請額の69.06%(見込み)

- ③ 共同事業費 3億70百万円 (【24】3億円)

(3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期損失金 11億37百万円 (【24】46百万円)
 ② 25年度末利益剰余金 9億63百万円 (【24】20億99百万円)

(4) ポイント

- ① 短期給付財政調整事業に係る調整基準率の引上げ(上記「(2)支出 ①調整交付金 調整基準率」参照)。
 ② 東日本大震災に係る医療費の自己負担分免除を行った組合に対する支援(上記「(2)支出 ③共同事業費」参照)。

10 短期給付特別財政調整経理

(1) 収入

- ① 組合拠出金 12億48百万円 (【24】 12億55百万円)
0. 2/1,000(対標準給与)(変更無し)
- ② 返還金 11億55百万円 (【24】 10億47百万円)

(2) 支出

- 特別調整交付金(12組合に交付予定) 53億62百万円 (【24】 22億98百万円)
- 特別調整基準率(いずれも所要掛金率の1,000分比)

	給料	期末手当等
	超	超
平成25年度	61.25	49.0
平成24年度	60.0	48.0

(3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期損失金 29億38百万円 (【24】 6億75百万円)
- ② 25年度末利益剰余金 72億74百万円 (【24】 102億12百万円)

(4) ポイント

短期給付特別財政調整事業に係る特別調整基準率の引上げ(上記「(2)支出 特別調整交付金 特別調整基準率」参照)。

11 育児・介護休業給付経理

(1) 収入

- 組合拠出金 236億99百万円 (【24】 282億83百万円)
3. 27/1,000(対標準給与)(【24】 3.87/1,000)

(2) 支出

- 組合交付金 280億42百万円 (【24】 253億85百万円)

(3) 収支及び利益剰余金

- ① 当期損失金 43億37百万円 (【24】 当期利益金 29億04百万円)
- ② 25年度末利益剰余金 88億 9百万円 (【24】 131億46百万円)

(4) ポイント

- ① 組合拠出金率の引下げ
- ② 構成組合の育児休業手当金及び介護休業手当金の給付が適切に実施されるよう、適切かつ円滑に資金交付を行う。

12 基礎年金支払経理

(1) 収入

基礎年金国庫金 531億58百万円（【24】517億 1百万円）

(2) 支出

基礎年金等 531億58百万円（【24】517億 1百万円）